

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成23年10月27日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証、大証 各市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財センタ長

氏名 春田 正輝

TEL (075)344-7070

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	303,258	1.8	22,713	△7.1	21,073	△10.4	12,998	△13.3
23年3月期第2四半期	297,905	28.2	24,444	—	23,517	—	14,990	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第2四半期 △ 2,524 百万円 (- %) 23年3月期第2四半期 △ 120 百万円 (- %)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	59	06	59	06
23年3月期第2四半期	68	09	68	09

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	519,181	308,026	307,123	59.1
23年3月期	562,790	313,652	312,753	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	
23年3月期	—	—	14	00	30 00
24年3月期	—	—	14	00	
24年3月期(予想)	—	—	—	—	— 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 無

(注2) 24年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	0.4	46,000	△4.2	43,000	3.1	27,000	0.8	122	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 無

連結業績予想の修正については、本日（平成23年10月27日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無
 ② ①以外の変更： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	239,121,372株	23年3月期	239,121,372株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	19,035,508株	23年3月期	19,032,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	220,087,288株	23年3月期2Q	220,152,966株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 24年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、遅くとも平成24年4月を予定しています。
- 当社は、平成23年10月28日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。
 その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス

AEC： オートモーティブ・エレクトロニックコンポーネツツビジネス

SSB： ソリューションシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

HCB： ヘルスケアビジネス

その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾリューションテクノロジー(株)など

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	P. 14
(1) 連結業績概要	P. 14
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 15
(3) 連結セグメント別売上高予想	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月～9 月）における経済情勢を概観しますと、国内経済においては、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移しました。海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続するものの、米国では失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移しました。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られユーロ安などにより減速感が強まりました。

当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少しました。海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大により設備投資需要は堅調に推移しましたが、中国においては金融引締めに伴う景気減速懸念が強まり設備投資需要の伸びが鈍化しました。

当社グループでは、震災発生直後から本年 6 月までの約 3 ヶ月を緊急対策期間と位置づけお客様に震災による悪影響が出ないよう供給責任を果たし、高い評価を得ることができました。緊急対策期間終了後もグローバルに各種施策に取組み、引続きお客様への供給責任を完遂しました。

また、本年 7 月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、「VG2020」）を公表しました。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度として 5 つの取組み（①オートメーション事業を中心とした I A 事業強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネ、創エネを中心とした環境事業への注力、④商品ミックスの改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人材のグローバル化加速と風土改革）をスタートしました。

結果として下記のとおり売上高 3,033 億円、営業利益 227 億円、純利益 130 億円を計上することができました。

	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
売上高	2,979 億 5 百万円	3,032 億 58 百万円	+1.8%
営業利益	244 億 44 百万円	227 億 13 百万円	△7.1%
税引前四半期純利益	235 億 17 百万円	210 億 73 百万円	△10.4%
当社株主に帰属する 四半期純利益	149 億 90 百万円	129 億 98 百万円	△13.3%
米ドル平均レート	88.7 円	79.7 円	△9.0 円
ユーロ平均レート	114.6 円	114.1 円	△0.5 円

○ セグメント別の状況

I A B

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	623 億 71 百万円	618 億 21 百万円	△0.9%
	海外	739 億 35 百万円	813 億 47 百万円	+10.0%
	合計	1,363 億 6 百万円	1,431 億 68 百万円	+5.0%

<国内>

7 月以降に半導体・電子部品関連業界の設備投資需要の弱含みや在庫調整影響による売上減少も見られましたが、自動車・工作機業界での設備投資需要にも支えられ、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期並みで推移しました。

<海外>

金融引き締め施策による在庫調整の動きが見られるものの内需拡大傾向が続く中国や、半導体業界を中心に設備投資需要の高い韓国、自動車業界の設備投資旺盛なアジア地域において売上高は好調に推移しました。北米では石油事業向け制御機器の需要が大きく増加し北米全体で売上高は好調に推移しました。欧州においては景況の先行き悪化懸念はあるものの、売上高は堅調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

EMC

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	119 億 47 百万円	111 億 85 百万円	△6.4%
	海外	282 億 52 百万円	295 億 86 百万円	+4.7%
	合計	401 億 99 百万円	407 億 71 百万円	+1.4%

<国内>

震災影響を受けた自動車業界やアミューズメント業界は 7 月以降に回復傾向が見られ、さらに復興需要による家電などの民生業界も堅調に推移しました。しかしながら、第 1 四半期での各業界の震災影響による低迷により、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

震災による供給不足への懸念から部品の先行調達に動いた中国において、家電などの民生業界での一部商品による在庫調整がありました。自動車業界向け商品が中国をはじめとする新興国中心に好調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

AEC

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	146 億 68 百万円	124 億 83 百万円	△14.9%
	海外	279 億 49 百万円	275 億 82 百万円	△1.3%
	合計	426 億 17 百万円	400 億 65 百万円	△6.0%

<国内>

自動車メーカーにおける震災影響による生産の落込みは第 1 四半期後半より徐々に回復し、さらに一部の自動車メーカーでは市場における完成車両の在庫を一定水準に戻すための増産も見られましたが、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

北米は震災の影響により一部の日系自動車メーカーの需要が低迷しましたが、米系自動車メーカーの需要は堅調に推移しました。さらに、中国をはじめとする新興国や韓国での需要にも支えられ、好調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は為替の影響を受けて前年同期比で減少しました。

SSB

	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	224 億 17 百万円	204 億 54 百万円	△8.8%

< 駅務システム事業 >

前年度末から延期となっていた新型機器（自動券売機・自動改札機）の一部納入は進みましたが、震災の影響を大きく受けた一部の鉄道事業者の投資抑制を受け需要は低迷しました。

< 交通管理・道路管理システム事業 >

震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、堅調に推移しました。

HCB

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	127 億 30 百万円	124 億 82 百万円	△1.9%
	海外	163 億 95 百万円	168 億 73 百万円	+2.9%
	合計	291 億 25 百万円	293 億 55 百万円	+0.8%

< 国内 >

病院向け医療機器への需要が生体情報モニタを中心に堅調に推移するとともに、世界初の内臓脂肪計測装置が順調に立ち上がりました。健康機器への需要は消費動向の低迷を受け低調に推移し、新商品（活動量計・体重体組成計・体温計）の市場投入はありましたが、震災の影響もあり国内の第 2 四半期累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

< 海外 >

当社健康機器への需要は引き続き高まっており、消費が減速した北米を除く全エリアで好調に推移しました。特に中国、東南アジア、中東、中南米での売上高は、好調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

その他

	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	242 億 94 百万円	261 億 87 百万円	+7.8%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

< 環境事業 >

震災により部材調達が一時的困難となった影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等の売上高が低調に推移しました。

< 電子機器事業 >

震災による顧客の投資計画等の変更影響を受け、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス事業は低調に推移しましたが、電力供給不安に対する無停電電源装置の需要増となり、売上高は好調に推移しました。

<マイクロデバイス事業>

震災の影響による半導体生産受託などの需要減や海外向け製品に対する為替影響などを受け、売上高は低調に推移しました。

<バックライト事業>

国内においては、パネルメーカ各社の海外への生産移管が続き減少しましたが、海外におけるスマートフォン市場の拡大により、全体として売上高は好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、短期債務の返済による現金及び現金同等物の減少により 436 億 9 百万円減少して、5,191 億 81 百万円となりました。

また、負債の部は短期債務の減少により、前連結会計年度末に比べ 379 億 83 百万円減少して、2,111 億 55 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 56 億 26 百万円減少し、3,080 億 26 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 55.6%から 59.1%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、183 億 71 百万円の収入（前年同期比 51 億 22 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に今後も成長が見込まれる新興国での設備投資の実行により、115 億 71 百万円の支出（前年同期比 35 億 63 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の減少により、336 億 41 百万円の支出（前年同期比 232 億 49 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 295 億 34 百万円減少し、452 億 1 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後の不透明な景況感に加え、為替の円高傾向等が当社業績へ影響を与えるものと予想しています。このような事業環境の変化に伴い、売上高・利益は当初目標を下回る見込みです。従いまして、業績予想を平成 23 年 6 月 6 日発表の数値から次のとおり修正いたします。なお、通常経費の効率運用を図る一方で、新長期ビジョン“VG2020”において計画した戦略投資を着実に実行します。

第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 76 円、1 ユーロ 103 円を前提としています。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	655,000	55,000	53,500	34,000	154円48銭
今回修正予想(B)	620,000	46,000	43,000	27,000	122円68銭
増減額(B-A)	△35,000	△9,000	△10,500	△7,000	—
増減率(%)	△5.3%	△16.4%	△19.6%	△20.6%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	617,825	48,037	41,693	26,782	121円66銭

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	327,890	58.3	291,474	56.1
現金及び現金同等物	74,735		45,201	
受取手形及び売掛金	137,531		119,139	
貸倒引当金	△ 2,230		△ 2,067	
たな卸資産	86,151		99,217	
繰延税金	20,183		20,329	
その他の流動資産	11,520		9,655	
有 形 固 定 資 産	119,998	21.3	115,603	22.3
土地	27,875		27,440	
建物及び構築物	125,686		125,031	
機械その他	136,792		134,479	
建設仮勘定	6,836		6,444	
減価償却累計額	△ 177,191		△ 177,791	
投 資 そ の 他 の 資 産	114,902	20.4	112,104	21.6
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,521		12,902	
投資有価証券	35,694		30,790	
施設借用保証金	7,126		7,206	
繰延税金	42,190		43,986	
その他の資産	16,371		17,220	
資 産 合 計	562,790	100.0	519,181	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	181,432	32.2	146,615	28.2
短 期 債 務	45,519		15,401	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	77,836		76,695	
未 払 費 用	29,414		27,644	
未 払 税 金	2,188		3,795	
そ の 他 の 流 動 負 債	26,475		23,080	
繰 延 税 金	697	0.1	813	0.2
退 職 給 付 引 当 金	65,485	11.6	62,274	12.0
そ の 他 の 固 定 負 債	1,524	0.3	1,453	0.3
負 債 の 部 合 計	249,138	44.2	211,155	40.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	312,753	55.6	307,123	59.1
資 本 金	64,100	11.4	64,100	12.3
資 本 剰 余 金	99,081	17.6	99,081	19.1
利 益 準 備 金	9,574	1.7	9,777	1.9
そ の 他 の 剰 余 金	250,824	44.6	260,538	50.2
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 66,227	△ 11.8	△ 81,768	△ 15.8
為 替 換 算 調 整 額	△ 34,046		△ 46,941	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 38,736		△ 38,392	
売却可能有価証券未実現利益	6,570		3,656	
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 15		△ 91	
自 己 株 式	△ 44,599	△ 7.9	△ 44,605	△ 8.6
非 支 配 持 分	899	0.2	903	0.2
純 資 産 の 部 合 計	313,652	55.8	308,026	59.3
負 債 及 び 純 資 産 合 計	562,790	100.0	519,181	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		297,905	100.0	303,258	100.0
売 上 原 価		184,995	62.1	188,261	62.1
売 上 総 利 益		112,910	37.9	114,997	37.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		69,293	23.3	71,573	23.6
試 験 研 究 開 発 費		19,173	6.4	20,711	6.8
営 業 利 益		24,444	8.2	22,713	7.5
そ の 他 費 用 - 純 額 -		927	0.3	1,640	0.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		23,517	7.9	21,073	6.9
法 人 税 等		7,925	2.7	7,207	2.3
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		305	0.1	831	0.3
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		15,287	5.1	13,035	4.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)		297	0.1	37	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		14,990	5.0	12,998	4.3

(四半期連結包括損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益	15,287	13,035
その他の包括利益—税効果考慮後		
為 替 換 算 調 整 額	△ 12,418	△ 12,913
退 職 年 金 債 務 調 整 額	393	344
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)	△ 3,349	△ 2,914
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 33	△ 76
その他の包括利益計 (△損失)	△ 15,407	△ 15,559
四半期包括利益 (△損失)	△ 120	△ 2,524
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	277	19
当社株主に帰属する四半期包括利益	△ 397	△ 2,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
			〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 非支配持分控除前四半期純利益				15,287		13,035
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費			11,826		10,729	
(2) 固定資産除売却損(純額)			146		74	
(3) 投資有価証券売却益(純額)	△		11		△ 289	
(4) 投資有価証券の減損			96		61	
(5) 退職給付引当金	△		2,394		△ 3,133	
(6) 繰延税金			2,392		△ 734	
(7) 持分法投資損益			305		831	
(8) 資産・負債の増減						
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△		1,135		12,471	
② たな卸資産の増加	△		15,579		△ 17,833	
③ その他の資産の減少			4,201		1,193	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加			6,999		2,713	
⑤ 未払税金の増加(△減少)	△		840		1,682	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)			2,017		△ 2,251	
(9) その他(純額)			183		△ 178	
営業活動によるキャッシュ・フロー				8,206	△ 178	5,336
				23,493		18,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 投資有価証券の売却による収入				100		331
2. 資本的支出	△		8,631		△ 12,768	
3. 施設借用保証金の増加(純額)	△		64		△ 160	
4. 有形固定資産の売却による収入			601		1,332	
5. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)			20		△ 306	
6. 事業の売却(現金流出額との純額)	△		34		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 8,008		△ 11,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期債務の減少(純額)	△		7,992		△ 30,081	
2. 親会社の支払配当金	△		2,202		△ 3,522	
3. 非支配株主への支払配当金	△		0		△ 15	
4. 自己株式の取得	△		8		△ 7	
5. 自己株式の売却			0		1	
6. その他(純額)	△		190		△ 17	
財務活動によるキャッシュ・フロー				△ 10,392		△ 33,641
IV 換算レート変動の影響				△ 2,198		△ 2,693
現金及び現金同等物の増減額				2,895		△ 29,534
期首現金及び現金同等物残高				51,726		74,735
四半期末現金及び現金同等物残高				54,621		45,201
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額				273		135
2. 法人税等の支払額				6,462		6,334
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
資本的支出に関連する債務				1,328		206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	136,306	40,199	42,617	22,417	29,125	24,294	294,958	2,947	297,905
(2)セグメント間の内部売上高	3,013	28,516	264	1,936	1	8,106	41,836	△ 41,836	—
計	139,319	68,715	42,881	24,353	29,126	32,400	336,794	△ 38,889	297,905
営業費用	118,652	62,130	40,321	26,638	26,825	34,951	309,517	△ 36,056	273,461
営業利益(△損失)	20,667	6,585	2,560	△ 2,285	2,301	△ 2,551	27,277	△ 2,833	24,444

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	143,168	40,771	40,065	20,454	29,355	26,187	300,000	3,258	303,258
(2)セグメント間の内部売上高	2,940	28,193	197	1,735	21	7,417	40,503	△ 40,503	—
計	146,108	68,964	40,262	22,189	29,376	33,604	340,503	△ 37,245	303,258
営業費用	124,695	64,812	38,832	25,681	27,307	35,642	316,969	△ 36,424	280,545
営業利益(△損失)	21,413	4,152	1,430	△ 3,492	2,069	△ 2,038	23,534	△ 821	22,713

(注) 前第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,487	37,101	40,703	48,633	24,981	297,905	—	297,905
(2)セグメント間の内部売上高	66,258	984	798	30,934	4,945	103,919	△103,919	—
計	212,745	38,085	41,501	79,567	29,926	401,824	△103,919	297,905
営業費用	198,733	36,779	39,839	73,008	26,654	375,013	△101,552	273,461
営業利益(△損失)	14,012	1,306	1,662	6,559	3,272	26,811	△ 2,367	24,444

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	140,399	35,828	43,708	55,048	28,275	303,258	—	303,258
(2)セグメント間の内部売上高	68,543	1,096	858	31,075	6,357	107,929	△107,929	—
計	208,942	36,924	44,566	86,123	34,632	411,187	△107,929	303,258
営業費用	198,647	35,505	42,382	79,474	31,314	387,322	△106,777	280,545
営業利益(△損失)	10,295	1,419	2,184	6,649	3,318	23,865	△ 1,152	22,713

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
 (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
 (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
 (4) 東南アジア他…………シンガポール・韓国・インド・豪州
 2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「国内」「北米」を、それぞれ「日本」「米州」と表示しています。この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	37,711	43,954	49,296	26,271	157,232
II 連結売上高					297,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	14.8	16.5	8.8	52.8

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	36,957	46,485	55,650	29,526	168,618
II 連結売上高					303,258
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	15.3	18.4	9.7	55.6

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「北米」を「米州」と表示しています。

この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		平成23年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第2四半期	前年同期比	平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	297,905	303,258	101.8%	617,825	620,000	100.4%
営業利益 (率)	百万円 (%)	24,444 (8.2%)	22,713 (7.5%)	92.9% (△0.7P)	48,037 (7.8%)	46,000 (7.4%)	95.8% (△0.4P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	23,517 (7.9%)	21,073 (6.9%)	89.6% (△1.0P)	41,693 (6.7%)	43,000 (6.9%)	103.1% (+0.2P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	14,990	12,998	86.7%	26,782	27,000	100.8%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	68円09銭	59円06銭	△9円03銭	121円66銭	122円68銭	+1円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	68円09銭	59円06銭	△9円03銭	121円66銭	122円68銭	+1円02銭
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	/	/	/	8.7%	8.6%	(△0.1P)
総資産	百万円	523,098	519,181	99.3%	562,790	/	/
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	302,839 (57.9%)	307,123 (59.1%)	101.4% (+1.2P)	312,753 (55.6%)	/	/
1株当たり株主資本	円 銭	1,375円59銭	1,395円47銭	+19円88銭	1,421円03銭	/	/
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,493	18,371	△ 5,122	41,956	/	/
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,008	△11,571	△ 3,563	△20,210	/	/
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 10,392	△ 33,641	△ 23,249	3,333	/	/
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	54,621	45,201	△9,420	74,735	/	/

(注) 連結子会社数は155社、持分法適用関連会社数は13社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成23年3月期 第2四半期累計	平成24年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	624	618	99.1%
	海 外	739	813	110.0%
	計	1,363	1,431	105.0%
E M C	国 内	119	112	93.6%
	海 外	283	296	104.7%
	計	402	408	101.4%
A E C	国 内	147	125	85.1%
	海 外	279	276	98.7%
	計	426	401	94.0%
S S B	国 内	223	203	91.3%
	海 外	2	1	85.8%
	計	225	204	91.2%
H C B	国 内	127	125	98.1%
	海 外	164	169	102.9%
	計	291	294	100.8%
その他	国 内	140	136	97.3%
	海 外	103	126	122.1%
	計	243	262	107.8%
消去調整他	国 内	27	28	101.2%
	海 外	2	5	207.5%
	計	29	33	110.5%
合 計	国 内	1,407	1,347	95.7%
	海 外	1,572	1,686	107.2%
	(海外比率)	(52.8%)	(55.6%)	(+2.8P)
	計	2,979	3,033	101.8%

(注) 前第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期 第2四半期累計	平成24年3月期 第2四半期累計	前年同期比
USD	88.7	79.7	△ 9.0
EUR	114.6	114.1	△ 0.5

(3) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
I A B	国内	1,239	1,235	99.7%
	海外	1,480	1,545	104.4%
	計	2,719	2,780	102.2%
E M C	国内	249	235	94.3%
	海外	563	590	104.8%
	計	812	825	101.6%
A E C	国内	284	280	98.6%
	海外	559	540	96.7%
	計	843	820	97.3%
S S B	国内	631	585	92.6%
	海外	7	5	71.0%
	計	638	590	92.4%
H C B	国内	269	265	98.4%
	海外	337	350	103.8%
	計	606	615	101.4%
その他	国内	275	275	100.1%
	海外	222	235	105.8%
	計	497	510	102.7%
消去調整他	国内	58	50	87.7%
	海外	5	10	197.4%
	計	63	60	95.1%
合 計	国内	3,005	2,925	97.3%
	海外	3,173	3,275	103.2%
	(海外比率)	(51.4%)	(52.8%)	(+1.4P)
	計	6,178	6,200	100.4%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期	平成24年3月期 予想	前期比
USD	85.8	78.0	△ 7.8
EUR	113.5	109.0	△ 4.5